

第216回 (25/ I 期)

群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所 主席研究員 河村英輝
研究員 大井飛知岐

◆調査概要

～業況判断DIは、5期連続でマイナスとなる～

- 2025年1～3月期の県内企業の業況判断DIは、5期連続でマイナスとなった。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIは5期連続でマイナスとなった。製商品（販売）価格DIと原材料（仕入）価格DIは「上昇」超が続いた。また、採算DIは「悪化」超、人員判断DIは「不足」超が継続した。
- 業種別の業況判断DIでは、製造業が△8.6と「悪化」超が続き、非製造業は△2.3と「悪化」超に転じた（16頁）。製造業では輸送機器、非製造業では卸売業が大幅なマイナスとなった。
- 経営上の問題点では、「原材料費の値上がり」と回答した企業が6割を超え、「求人難」、「人件費等経費の増加」と回答した企業も半数を超えた（21頁）。
- 2025年4～6月期の業況判断DIは1.1と、「好転」超に転じる見通しである。

項目別DI推移

(数字の前の「△」はマイナスを意味する)

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製商品 (販売)価格	原材料 (仕入)価格	採 算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
22・10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△ 5.2	△ 1.9	△ 6.5	△37.0
23・1～3	△10.4	△10.6	24.3	62.7	△24.2	△ 4.5	△ 4.7	△12.3	△35.7
4～6	△ 0.2	△ 1.3	24.4	56.1	△12.0	△ 3.7	0.2	△14.3	△34.9
7～9	△ 5.6	△ 1.8	17.9	51.1	△19.5	△ 0.5	△ 2.6	△14.7	△35.6
10～12	7.5	12.9	20.6	46.3	△ 4.7	△ 0.3	△ 1.8	△11.8	△42.3
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△ 5.7	△ 1.6	△ 8.8	△37.6
4～6	△ 5.1	△ 9.0	23.6	52.0	△15.9	△ 3.4	0.2	△ 9.5	△36.4
7～9	△ 1.7	△ 0.2	14.4	41.2	△13.9	△ 3.1	△ 3.6	△13.1	△35.4
10～12	△ 0.4	△ 1.4	18.5	45.6	△10.1	△ 5.6	△ 4.5	△10.5	△39.6
25・1～3	△ 5.0	△ 4.3	15.4	44.5	△13.4	△ 2.2	△ 1.4	△10.3	△37.6
(前 期 比)	(△ 4.6)	(△ 2.9)	(△ 3.1)	(△ 1.1)	(△ 3.3)	(3.4)	(3.1)	(0.2)	(2.0)
(前回予測比)	(△ 2.6)	(△ 1.2)	(3.5)	(7.7)	(△ 3.3)	(5.2)	(1.7)	(△ 5.7)	(2.8)
25・4～6見通し	1.1	2.7	18.6	36.8	△ 3.5	△ 2.2	0.3	△ 7.7	△37.1
(前 期 比)	(6.1)	(7.0)	(3.2)	(△ 7.7)	(9.9)	(0.0)	(1.7)	(2.6)	(0.5)
D I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に902社

回答社数384社（回答率42.6%）うち製造業166社 非製造業218社

3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4. 調査時期

2025年2月上旬～3月上旬

5. 調査対象期間

2025年1～3月期実績、2025年4～6月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	166	43.2	162	67	74	25
食 料 品	23	6.0	23	14	4	5
織 維	7	1.8	7	0	6	1
木 材 木 製 品	10	2.6	10	3	4	3
窯 業 土 石	6	1.6	6	3	1	2
電 気 機 器	13	3.4	13	4	7	2
輸 送 機 器	20	5.2	18	6	14	0
金 属 製 品	30	7.8	30	11	15	4
一 般 機 械	19	4.9	18	12	6	1
そ の 他	38	9.9	37	14	17	7
非 製 造 業	218	56.8	203	117	57	44
卸 売 業	42	10.9	41	26	11	5
小 売 業	32	8.3	27	21	8	3
建 設 業	64	16.7	62	29	18	17
サ ー ビ ス 業	80	20.8	73	41	20	19
合 計	384	100.0	365	184	131	69

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業………資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業………資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業………資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業…資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

たとえば、企業に業況の良し悪し（業況判断）を聞き、その結果、全体の30%が「良い」、50%が「普通」、20%が「悪い」と答えたとする。この場合、業況判断のDIは「業況が良い企業の割合」から「業況が悪い企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のDIの求め方は以下のとおりである。

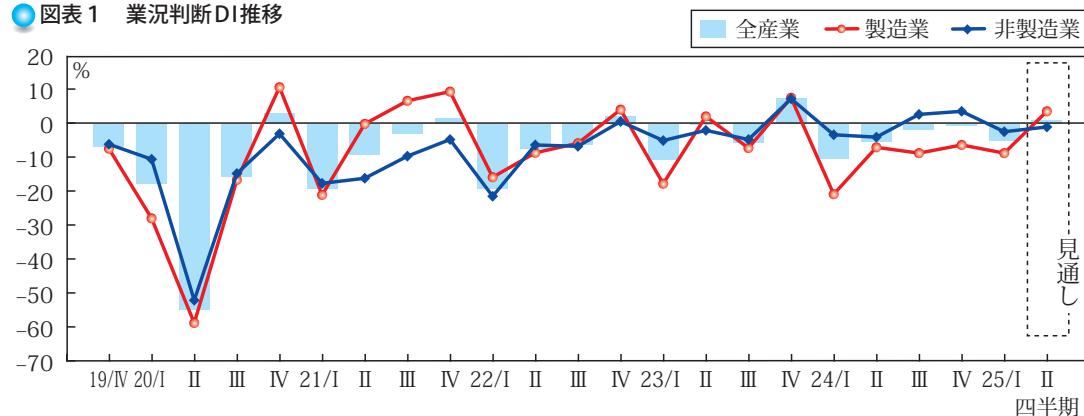
DI値：30(%)－20(%)＝10(%) ※「普通」と回答した「50%」は、DIの計算に含まれない。

業況が良いと回答した企業が多いと、DIはプラスになる。DIがマイナスなら、悪いと回答した企業が多いということである。

1. 自社業況判断

～5期連続でマイナスとなった～

●図表1 業況判断DI推移



	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月)		25/Ⅱ 見通し
		前回予測	実績	
好転	13.5	(11.8)	12.0	12.8
変わらず	72.6	(74.0)	71.0	75.5
悪化	13.9	(14.2)	17.0	11.7
全産業DI	△0.4	(△2.4)	△5.0	1.1

製造業DI	△6.2	(△9.5)	△8.6	3.7
食料品	4.5	(△9.1)	△9.1	4.6
繊維	△11.1	(△22.2)	14.3	14.3
木材木製品	△25.0	(△25.0)	10.0	20.0
窯業土石	△9.1	(△9.1)	0.0	0.0
電気機器	18.2	(0.0)	8.3	25.0
輸送機器	0.0	(△15.4)	△35.0	5.0
金属製品	△5.7	(△11.4)	△10.3	3.4
一般機械	0.0	(△5.6)	5.5	22.2
その他	△21.0	(△2.6)	△15.7	△18.5
非製造業DI	3.7	(2.9)	△2.3	△0.9
卸売業	△10.6	(△6.4)	△21.4	△19.0
小売業	△2.6	(21.1)	13.8	6.9
建設業	4.2	(△6.8)	△1.6	1.6
サービス	13.8	(8.1)	1.2	3.8

【25年1～3月期】

○全産業

全産業DIは△5.0と5期連続でマイナスとなった。

○製造業

食料品、輸送機器、金属製品、その他が「悪化」超となった。

○非製造業

卸売業、建設業が「悪化」超となった。

【25年4～6月期】

○全産業

全産業DIは1.1と、「好転」超に転じる見通し。

○製造業

「悪化」超はその他のみで、全体では「好転」超に転じる見通し。

○非製造業

卸売業で「悪化」超が継続し、全体ではわずかに「悪化」超となる見通し。

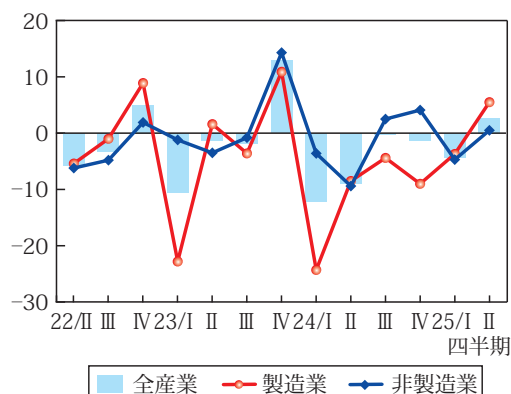
2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～「減少」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
増加	16.8	(15.1)	17.9	17.7
横ばい	65.0	(66.7)	59.9	67.3
減少	18.2	(18.2)	22.2	15.0
全産業DI	△1.4	(△3.1)	△4.3	2.7
製造業DI	△9.0	(△9.5)	△3.7	5.5
食料品	22.7	(△4.6)	△8.7	8.7
繊維	△11.1	(△22.3)	0.0	28.6
木材木製品	△25.0	(△25.0)	0.0	20.0
窯業土石	△18.2	(△18.2)	16.7	16.6
電気機器	18.2	(9.1)	30.8	15.4
輸送機器	△11.5	(△15.4)	△35.0	0.0
金属製品	△11.5	(△11.5)	△13.8	13.8
一般機械	△5.6	(△16.7)	16.7	16.7
その他	△26.3	(0.0)	△2.7	△18.4
非製造業DI	4.1	(1.6)	△4.7	0.5
卸売業	△8.5	(△2.1)	△28.6	△14.3
小売業	7.9	(26.3)	6.6	10.0
建設業	△4.1	(△6.8)	△3.1	0.0
サービス	16.1	(0.0)	2.5	5.1

● 図表2-1 生産・販売(売上・受注)DI推移(25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

食料品、輸送機器、金属製品、その他で「減少」超となり、全体では「減少」超が継続した。

○非製造業

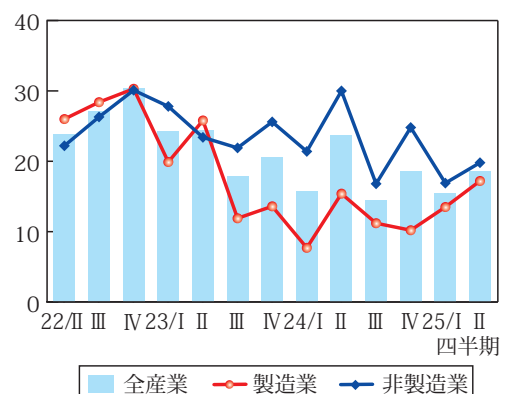
卸売業の「減少」超幅が拡大し、全体では「減少」超に転じた。

(2)製商品(販売)価格

～「上昇」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
上昇	21.7	(15.1)	18.1	20.5
横ばい	75.1	(81.7)	79.2	77.6
低下	3.2	(3.2)	2.7	1.9
全産業DI	18.5	(11.9)	15.4	18.6
製造業DI	10.2	(6.2)	13.5	17.2
食料品	13.6	(△4.5)	21.8	30.4
繊維	△11.1	(0.0)	28.6	0.0
木材木製品	△25.0	(△12.5)	10.0	10.0
窯業土石	36.4	(9.1)	33.3	66.7
電気機器	27.3	(0.0)	38.5	23.1
輸送機器	3.9	(11.5)	0.0	5.0
金属製品	14.7	(11.8)	10.4	10.3
一般機械	22.2	(16.7)	11.1	16.7
その他	2.7	(5.4)	5.4	16.2
非製造業DI	24.8	(16.2)	16.9	19.8
卸売業	29.7	(17.0)	5.0	7.5
小売業	42.1	(42.1)	56.7	43.3
建設業	18.6	(14.2)	12.9	16.1
サービス	19.0	(5.0)	10.7	20.0

● 図表2-2 製商品(販売)価格DI推移(25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

輸送機器を除くすべての業種で「上昇」超となり、全体では「上昇」超が続いた。

○非製造業

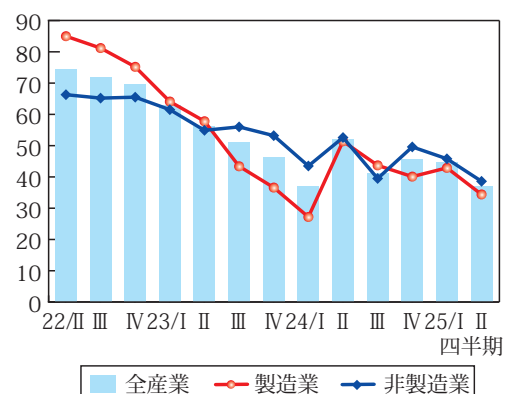
すべての業種で「上昇」超が継続した。全体では「上昇」超幅がやや縮小した。

(3)原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ 実績	25/Ⅱ 見通し
上 昇	48.7	(39.5)	48.0	38.4
横ばい	48.2	(57.8)	48.5	60.0
低 下	3.1	(2.7)	3.5	1.6
全産業DI	45.6	(36.8)	44.5	36.8
製造業DI	40.1	(32.2)	42.9	34.4
食料品	31.8	(31.8)	72.7	45.5
繊維	55.6	(66.7)	85.7	71.4
木材木製品	0.0	(12.5)	30.0	20.0
窯業土石	36.4	(18.2)	33.3	50.0
電気機器	72.7	(27.3)	69.2	53.8
輸送機器	46.2	(46.2)	30.0	25.0
金属製品	32.4	(26.5)	27.6	20.7
一般機械	55.6	(27.7)	38.9	27.8
その他	36.8	(31.6)	34.2	34.2
非製造業DI	49.6	(40.3)	45.8	38.6
卸売業	48.9	(34.0)	23.8	26.2
小売業	57.9	(55.3)	66.7	50.0
建設業	50.7	(47.9)	50.0	48.4
サービス	45.0	(30.0)	46.0	32.9

図表 2-3 原材料（仕入）価格DI推移(25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

すべての業種で「上昇」超となった。全体では「上昇」超が継続した。

○非製造業

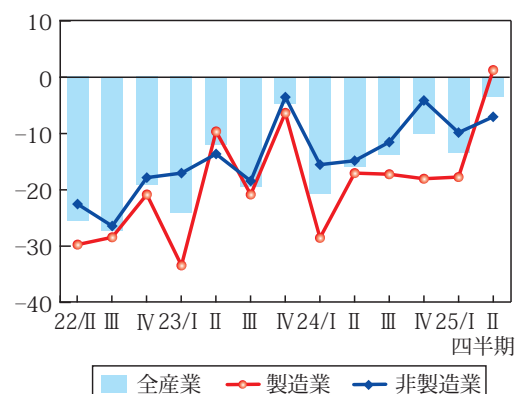
すべての業種で「上昇」超が継続した。全体では「上昇」超幅がやや縮小した。

(4)採 算

～「悪化」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ 実績	25/Ⅱ 見通し
好 転	8.2	(8.0)	8.3	11.5
変わらず	73.5	(73.9)	70.0	73.5
悪 化	18.3	(18.1)	21.7	15.0
全産業DI	△10.1	(△10.1)	△13.4	△3.5
製造業DI	△18.1	(△18.7)	△17.8	1.2
食料品	△18.2	(△36.4)	△27.3	4.5
繊維	△44.4	(△22.2)	△42.9	△14.3
木材木製品	△37.5	(△25.0)	0.0	20.0
窯業土石	0.0	(△18.2)	△33.3	△33.3
電気機器	0.0	(△27.3)	△15.4	15.4
輸送機器	△19.3	(△19.3)	△35.0	0.0
金属製品	△3.0	(△5.8)	△24.2	6.9
一般機械	△5.5	(△11.1)	11.1	11.1
その他	△36.9	(△18.4)	△10.5	△10.5
非製造業DI	△4.2	(△3.8)	△9.9	△7.1
卸売業	△8.7	(△8.7)	△29.3	△24.4
小売業	△16.2	(13.5)	6.9	3.5
建設業	△8.5	(△12.8)	△11.1	△9.5
サービス	7.1	(△1.2)	△5.2	0.0

図表 2-4 採算DI推移(25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

木材木製品と一般機械を除く業種で「悪化」超となった。

○非製造業

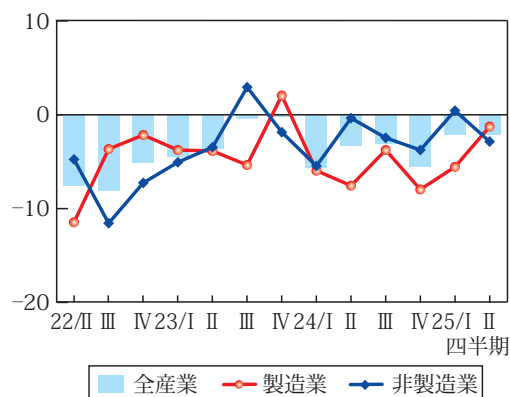
卸売業、建設業で「悪化」超が続いた。小売業は、乗用車販売を中心に「好転」超となった。

(5)設備投資

～「減少」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
増 加	11.8	(9.8)	12.5	8.7
横ばい	70.8	(73.0)	72.8	80.4
減 少	17.4	(17.2)	14.7	10.9
全産業DI	△5.6	(△7.4)	△2.2	△2.2
製造業DI	△8.0	(△10.3)	△5.6	△1.3
食料品	△9.1	(△13.6)	△4.5	△4.6
繊維	△22.2	(△33.3)	△14.3	0.0
木材木製品	0.0	(△12.5)	△10.0	0.0
窯業土石	36.4	(0.0)	16.7	0.0
電気機器	0.0	(18.2)	7.7	15.4
輸送機器	△12.0	(△16.0)	5.0	△5.0
金属製品	△3.0	(△6.1)	△10.7	7.1
一般機械	△16.6	(△22.2)	△17.6	△5.8
その他	△18.9	(△8.1)	△7.9	△7.9
非製造業DI	△3.8	(△5.2)	0.4	△2.9
卸売業	△4.4	(△6.7)	△2.4	△9.8
小売業	△5.4	(0.0)	0.0	3.4
建設業	△5.8	(△14.5)	△3.3	△3.4
サービス	△1.2	(1.2)	5.4	△1.3

図表 2-5 設備投資DI推移 (25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

窯業土石、電気機器、輸送機器以外の業種は「減少」超で、全体でも「減少」超が継続した。

○非製造業

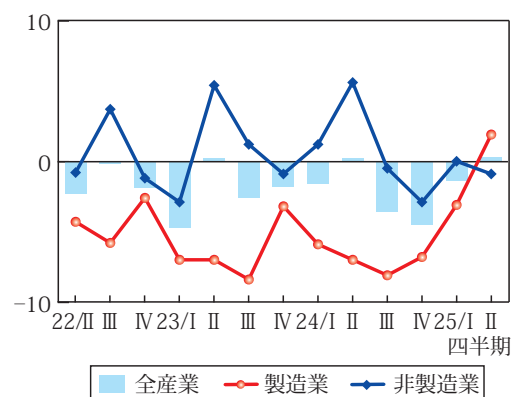
サービスが「増加」超に転じた。全体でも「増加」超に転じた。

(6)資金繰り

～8割近くが「普通」～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
余 裕	8.8	(9.3)	10.6	11.2
普 通	77.9	(78.3)	77.4	77.9
窮 屈	13.3	(12.4)	12.0	10.9
全産業DI	△4.5	(△3.1)	△1.4	0.3
製造業DI	△6.8	(△6.8)	△3.1	1.9
食料品	0.0	(4.8)	△13.7	△9.1
繊維	△22.2	(△33.3)	△14.3	△28.6
木材木製品	△28.6	(△28.6)	△10.0	0.0
窯業土石	△9.1	(△18.2)	0.0	0.0
電気機器	18.2	(9.1)	30.8	30.8
輸送機器	△11.5	(△11.5)	△5.0	0.0
金属製品	△2.8	(△5.7)	△16.6	△13.3
一般機械	0.0	(△5.5)	10.5	26.3
その他	△13.1	(△2.6)	0.0	5.2
非製造業DI	△2.9	(△0.4)	0.0	△0.9
卸売業	△6.2	(△2.0)	0.0	0.0
小売業	2.6	(5.2)	0.0	3.2
建設業	△2.8	(0.0)	5.0	0.0
サービス	△3.4	(△2.3)	△3.8	△3.8

図表 2-6 資金繰りDI推移 (25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

電気機器と一般機械が「余裕」超となった。全体では「窮屈」超が継続した。

○非製造業

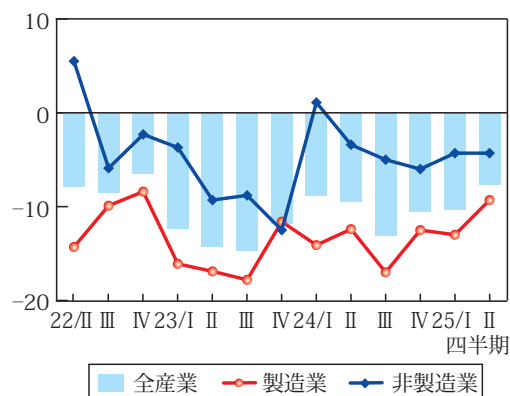
建設業のみが「余裕」超となった。全体では「窮屈」超幅が縮小した。

(7)在庫水準

～「過剰」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
不足	6.9	(6.6)	5.2	3.9
適正	75.7	(82.2)	79.3	84.5
過剰	17.4	(11.2)	15.5	11.6
全産業DI	△10.5	(△4.6)	△10.3	△7.7
製造業DI	△12.5	(△5.7)	△13.0	△9.3
食料品	△4.7	(4.7)	△13.7	△9.1
繊維	△22.2	(11.1)	△14.3	△14.3
木材木製品	△25.0	(△25.0)	△11.1	△11.1
窯業土石	△20.0	(△10.0)	0.0	△16.7
電気機器	△72.7	(△45.5)	△30.8	△15.4
輸送機器	△12.0	(△4.0)	△25.0	△20.0
金属製品	8.6	(2.8)	△6.6	△10.0
一般機械	△11.1	(△11.1)	△21.0	△5.3
その他	△13.2	(△5.3)	△2.8	0.0
非製造業DI	△6.0	(△2.4)	△4.3	△4.3
卸売業	△6.3	(△6.4)	△4.9	△4.9
小売業	△5.4	(2.7)	△3.3	△3.3
建設業	0.0	(0.0)	0.0	0.0
サービス	0.0	(0.0)	0.0	0.0

図表2-7 在庫水準DI推移(25/Ⅱは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービスは対象外

【25年1～3月期】

○製造業

窯業土石を除くすべての業種で「過剰」超となった。全体では「過剰」超が継続した。

○非製造業

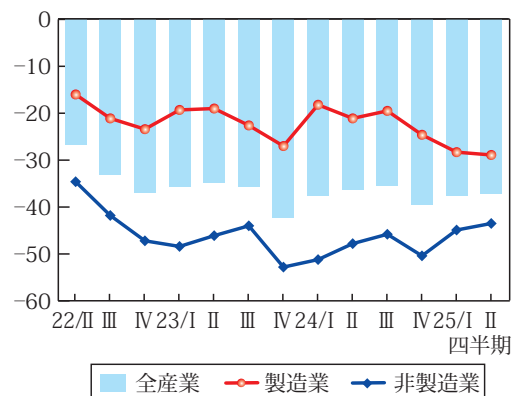
卸売業と小売業の「過剰」超が続き、全体でも「過剰」超が継続した。

(8)人員

～「不足」超が続く～

	24/Ⅳ 実績	25/Ⅰ(1-3月) 前回予測	25/Ⅰ(1-3月) 実績	25/Ⅱ 見通し
過剰	6.7	(6.2)	7.1	5.5
適正	47.0	(47.2)	48.2	51.9
不足	46.3	(46.6)	44.7	42.6
全産業DI	△39.6	(△40.4)	△37.6	△37.1
製造業DI	△24.6	(△25.2)	△28.3	△28.9
食料品	△23.8	(△33.3)	△34.8	△34.8
繊維	△25.0	(△12.5)	△28.6	△28.6
木材木製品	△14.3	(△28.6)	△40.0	△40.0
窯業土石	△36.4	(△36.4)	△33.3	△33.3
電気機器	△18.2	(△27.3)	△23.1	△23.1
輸送機器	△19.2	(△27.0)	10.0	10.0
金属製品	△25.7	(△22.9)	△30.0	△30.0
一般機械	△38.8	(△38.8)	△26.3	△31.5
その他	△21.1	(△13.2)	△42.1	△42.1
非製造業DI	△50.4	(△51.2)	△44.9	△43.5
卸売業	△25.0	(△27.0)	△28.6	△33.4
小売業	△47.4	(△55.3)	△38.7	△38.7
建設業	△66.6	(△66.6)	△57.4	△50.9
サービス	△52.2	(△50.0)	△46.3	△45.0

図表2-8 人員DI推移(25/Ⅱは見通し)



【25年1～3月期】

○製造業

輸送機器が「過剰」超に転じたものの、全体では「不足」超が継続した。

○非製造業

全体で「不足」超幅は縮小したものの、すべての業種で「不足」超が続いた。

3. 経営上の問題点

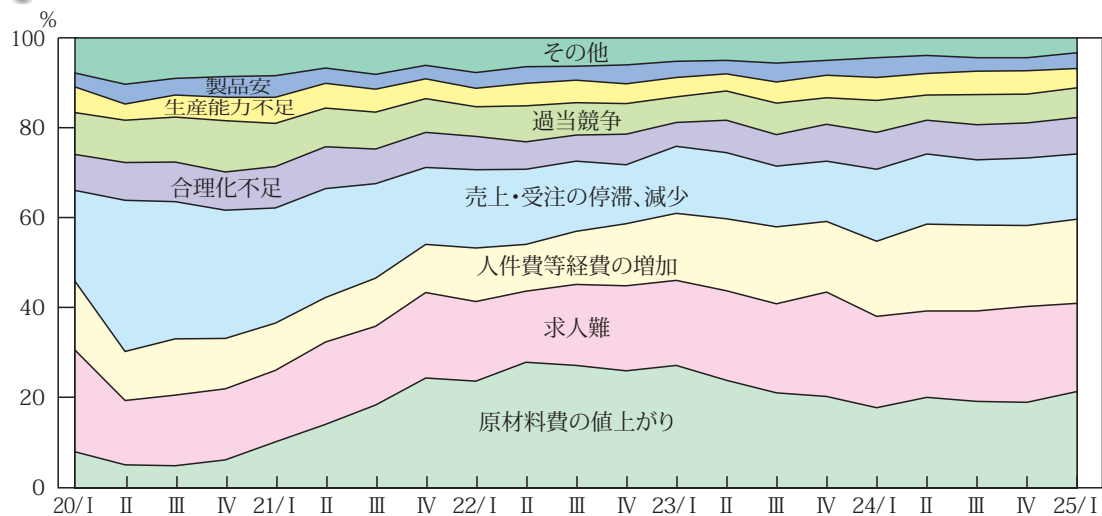
～「原材料費の値上がり」が6割にのぼる～

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	24年 10～12月期	25年 1～3月期	前期比増減	回答割合の高い業種
原材料費の値上がり	52.3	61.1	8.8	電気機器、繊維、食料品
求人難	58.5	55.7	△2.8	建設業、サービス業、木材木製品、窯業土石
人件費等経費の増加	49.6	53.3	3.7	卸売業、食料品、サービス業
売上・受注の停滞、減少	41.2	41.3	0.1	窯業土石、木材木製品、一般機械
合理化不足	21.3	23.2	1.9	窯業土石、輸送機器、食料品
過当競争	17.5	18.9	1.4	木材木製品、食料品、卸売業
生産能力不足	14.4	12.3	△2.1	木材木製品、繊維、金属製品

図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

「原材料費の値上がり」が経営上の問題点として最も多く挙げられ、回答した企業は6割にのぼった。次いで「求人難」、「人件費等経費の増加」が続いた。

〈ビジネスサーベイ付属、特別調査〉

群馬県内企業の定年に関する調査

はじめに

2012年に改正された「高年齢者雇用安定法¹」の経過措置が終了したことにより、定年を65歳未満に設定している企業は、2025年4月以降、以下のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じる必要が生じている。

－高年齢者雇用確保措置－

- ①定年制の廃止
- ②65歳以上への定年の引き上げ
- ③希望する従業員全員が65歳まで働ける継続雇用制度の導入

そこで、経過措置終了直前の2025年2～3月に、群馬県内企業に対し、定年に関するアンケート調査を実施した。

アンケート結果

－調査概要－

- ・調査方法：第216回企業経営動向調査の付帯調査として実施（回答社数：383社）
- ・調査時期：2025年2月上旬～3月上旬
- ・質問項目：
 - Q1．現在設定している定年年齢
 - Q2．2025年4月から高年齢者雇用確保措置として実施する事項
 - Q3．高年齢者雇用確保措置の影響

1. 調査時点の定年年齢

定年を何歳に設定しているか尋ねたところ、「60歳」と回答した企業が最も多く、57.7%であった（図表1）。次いで「65歳」が3割程であり、「70歳」と回答した企業はわずかであった。

従業員数別にみると、「50人以下」の企業では、「60歳」が唯一5割を下回るほか、「特に定めてない」も1割強と突出しており、既に定年延長等の対応がある程度進んでいるようだ。従業員数の少ない企業は、従業員を60歳以降も雇用することで、人員不足の緩和を図っていると考えられる。

図表1 調査時点の定年年齢

		60歳	65歳	70歳	その他	特に定めてない
	全体（N＝383）	57.7%	27.7%	1.8%	3.1%	9.7%
従業員数別	50人以下（N＝217）	47.9%	30.4%	2.8%	2.8%	16.1%
	51～100人（N＝85）	74.1%	22.4%	1.2%	1.2%	1.2%
	101～300人（N＝51）	66.7%	25.5%	0.0%	5.9%	2.0%
	300人超（N＝30）	66.7%	26.7%	0.0%	6.7%	0.0%

¹ 働く意欲と能力を持つ高年齢者がその能力を十分に発揮できる環境を整備し、経済社会の活力を維持することを目的とする法律。

2. 高齢者雇用確保措置として実施する事項

調査時点で「60歳定年」と回答した企業に、高齢者雇用確保措置として実施する事項を尋ねたところ、「希望者は65歳まで継続雇用」が大多数を占めた（図表2）。「65歳定年に変更」とする企業も1割程みられた。

従業員数別にみると、「50人以下」の企業では、「65歳定年に変更」・「定年制の廃止」で対応する企業が比較的多くみられる。

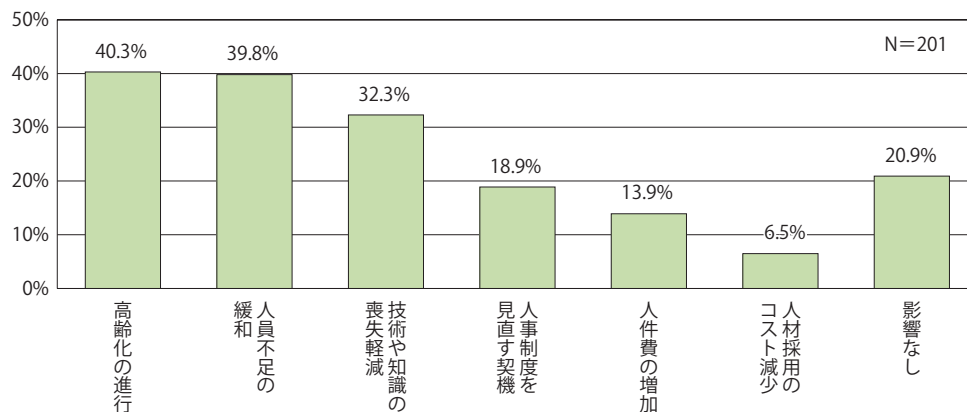
図表2 高齢者雇用確保措置として実施する事項

		定年制の廃止	65歳定年に 変更	希望者は65歳 まで継続雇用	未定
全体 (N=201)		2.0%	10.4%	82.1%	5.5%
従業員 数別	50人以下 (N=99)	4.0%	13.1%	75.8%	7.1%
	51～100人 (N=57)	0.0%	10.5%	87.7%	1.8%
	101～300人 (N=28)	0.0%	3.6%	92.9%	3.6%
	300人超 (N=17)	0.0%	5.9%	82.4%	11.8%

3. 高齢者雇用確保措置の影響

同様に、「60歳定年」と回答した企業に対し、高齢者雇用確保措置の影響を尋ねたところ、「高齢化の進行」が4割超で最も多かった（図表3）。次いで、「人員不足の緩和」が4割近く、「技術や知識の喪失軽減」が3割超となり、確保措置が企業にとってプラスに働くケースも多くみられる。

図表3 高齢者雇用確保措置の影響



おわりに

ヒアリングした企業の中には、高齢者が元気なうちに若年層の採用を進め、技術やスキルを次世代へ継承することが喫緊の課題である、との意見があった。企業は、定年の延長で人員不足が緩和された一方で、若年層に選ばれる企業づくりが求められるだろう。

2020年の「高齢者雇用安定法」改正では、企業には65歳を超えて70歳までの雇用確保が努力義務として課された。今後、企業は高齢者雇用の重要性を再認識し、柔軟な雇用制度の整備を進める必要がある。